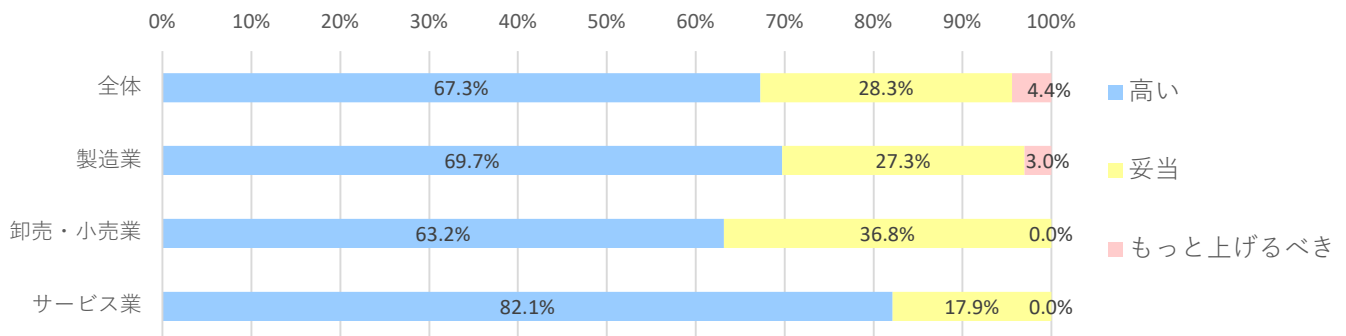


「最低賃金改正に係る緊急アンケート」の結果について

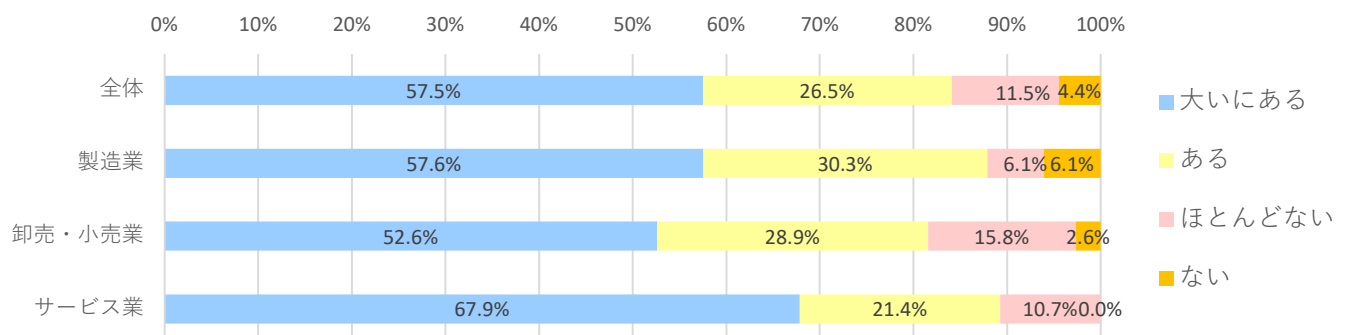
調査期間：令和6年9月3日（火）～ 令和6年9月10日（火）

回答企業数：113者

1. 今回の最低賃金額に対する感想



2. 最低賃金引き上げによる経営への影響



※年間の影響額

- | |
|------------------|
| ・ 18～50万円：18社 |
| ・ 51～100万円：9社 |
| ・ 101～500万円：20社 |
| ・ 501～1,000万円：6社 |
| ・ 1,001万円～：3社 |

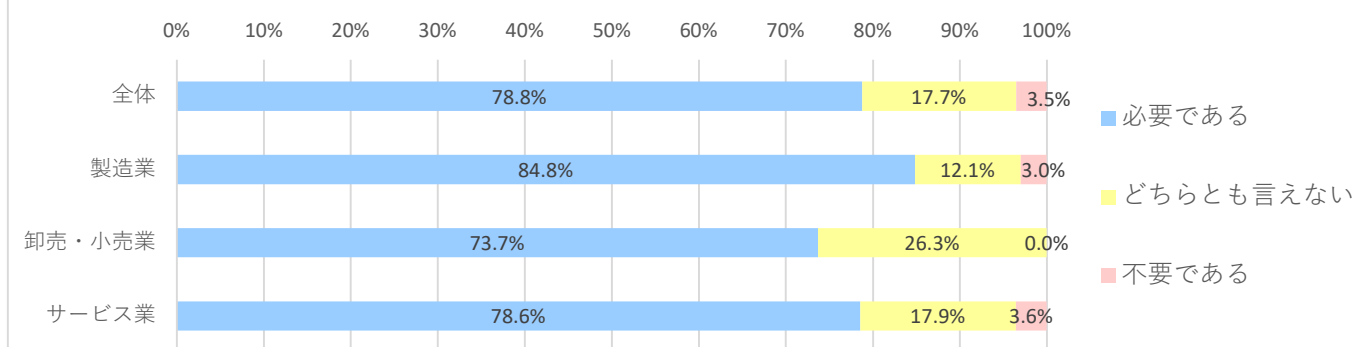
3. 賃上げに向けた課題(複数回答含む)

	生産性向上	価格転嫁	商品やサービスの高付加価値化	賃上げの財源不足	その他
全体	46.0%	57.5%	19.5%	39.8%	19.5%
製造業	48.5%	66.7%	30.3%	36.4%	24.2%
卸売・小売業	55.3%	42.1%	18.4%	39.5%	18.4%
サービス業	21.4%	75.0%	17.9%	42.9%	21.4%

(その他)

経費の増加、商品の値上げが困難、労働時間（年収の壁）の制限（4社）、人手不足、賃金額と職能とのギャップ、最賃以外の社員の賃上げによる負担

4. 行政の支援の必要性



どういった支援が必要か（複数回答含む）

50	・ 補助金や支援金、給付金など財政的支援
12	・ 減税、社会保険料率の低減
4	・ 年収の壁対策
3	・ 価格転嫁、適正な利益配分
3	・ 低金利融資、金利免除等
2	・ 消費喚起策（地域振興券等）
2	・ 生産性向上のための研修会（費用支援）
1	・ 下請けの現状や市場の調査
1	・ 官公需発注時の人件費適正化
1	・ 経営改善のための勉強会
1	・ 事務処理効率化への支援
1	・ 人材の斡旋（外国人技能実習生等）